

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小嶋 厚
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高 (千円)	10,512,534	10,100,533	45,737,407
経常利益 (千円)	16,777	109,151	1,930,759
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	21,734	15,379	1,324,599
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	676,655	1,035,536	2,302,263
純資産額 (千円)	28,163,197	30,427,642	29,787,382
総資産額 (千円)	52,743,059	53,326,216	53,055,172
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	0.44	0.31	26.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	0.31	26.74
自己資本比率 (%)	53.3	57.0	56.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、新たな「事業等のリスク」の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来の景気後退局面から回復する動きを呈しました。復興需要に伴う公共投資は引続き堅調に推移しており、昨年第2四半期以降減少を続けた鉱工業生産が増加に転じました。雇用情勢は製造業を中心として依然として厳しいものの、円安に伴う輸出増加を主因としてGDPはプラス成長へと回復しつつあります。昨年末に発足した新政権が、緊急経済対策として大規模補正予算を編成するとともに日銀との政策連携を積極的に進めるなか、企業業績にも円安と株価回復を背景とした改善が現われ、景気は持ち直す状況となりました。

段ボールの消費動向は、総需要の過半を占める食料品分野を中心としてほぼ前年並みの水準となり、生産数量は1～3月累計(3月は速報値)が前年比98.0%となりました。

このような環境下、当社グループは電気・機械分野における海外生産シフトの影響を受けましたが、新規顧客開拓や海外現地法人の業容拡大を含め生産数量の確保に努めました。また、生産面において生産性および歩留りの向上に取り組み、事業採算の改善に一定の成果をみております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は101億円(前年同期比96.1%)、営業利益77百万円(前年同期は営業損失13百万円)、経常利益1億9百万円(前年同期比650.6%)および四半期純利益15百万円(前年同期は四半期純損失21百万円)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は106億38百万円(前年同期比95.1%)、セグメント利益(営業利益)は47百万円(前年同期比143.0%)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は74百万円(前年同期比101.0%)、セグメント利益(営業利益)は54百万円(前年同期比101.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億71百万円増加し533億26百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ株式市場が回復したことに伴い、保有している投資有価証券の含み益が増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ3億69百万円減少し228億98百万円となりました。これは、主に固定資産購入等により前期末に計上されていた仕入債務が決済されたことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ6億40百万円増加し304億27百万円となりました。これは、主に配当金の支払などの減少要因があったものの、株式市場の回復に伴う投資有価証券の含み益の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などの増加要因が上回ったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,612,959	51,612,959	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	51,612,959	51,612,959	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	51,612,959	-	4,000,000	-	16,986,679

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,204,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,692,000	48,692	-
単元未満株式	普通株式 716,959	-	-
発行済株式総数	51,612,959	-	-
総株主の議決権	-	48,692	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権17個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が969株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	2,204,000	-	2,204,000	4.2
計	-	2,204,000	-	2,204,000	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,409	693,487
受取手形及び売掛金	14,029,169	12,832,455
商品及び製品	554,234	654,286
仕掛品	183,618	219,676
原材料及び貯蔵品	977,166	1,011,087
繰延税金資産	531,723	497,812
その他	133,850	152,556
貸倒引当金	14,018	12,172
流動資産合計	17,107,155	16,049,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,325,160	16,417,781
減価償却累計額	8,952,376	9,105,535
建物及び構築物（純額）	7,372,784	7,312,246
機械装置及び運搬具	24,507,564	24,718,083
減価償却累計額	18,492,683	18,762,065
機械装置及び運搬具（純額）	6,014,880	5,956,017
土地	7,573,885	7,576,831
その他	2,119,321	2,313,367
減価償却累計額	1,518,209	1,589,024
その他（純額）	601,111	724,342
有形固定資産合計	21,562,661	21,569,437
無形固定資産	333,452	335,142
投資その他の資産		
投資有価証券	13,274,255	14,585,300
繰延税金資産	54,570	30,053
その他	940,891	975,391
貸倒引当金	217,814	218,298
投資その他の資産合計	14,051,903	15,372,446
固定資産合計	35,948,017	37,277,027
資産合計	53,055,172	53,326,216

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,970,667	10,450,584
短期借入金	4,360,149	3,702,557
1年内返済予定の長期借入金	250,000	450,000
未払法人税等	212,344	89,858
賞与引当金	376,679	429,658
その他	2,597,974	2,094,579
流動負債合計	18,767,815	17,217,237
固定負債		
長期借入金	62,500	800,000
繰延税金負債	2,129,949	2,561,972
退職給付引当金	1,855,603	1,865,408
その他	451,921	453,954
固定負債合計	4,499,974	5,681,336
負債合計	23,267,790	22,898,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	7,667,927	7,288,043
自己株式	983,601	983,612
株主資本合計	27,671,005	27,291,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,278,034	3,174,894
為替換算調整勘定	199,084	74,375
その他の包括利益累計額合計	2,078,950	3,100,519
新株予約権	35,325	35,325
少数株主持分	2,101	688
純資産合計	29,787,382	30,427,642
負債純資産合計	53,055,172	53,326,216

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,512,534	10,100,533
売上原価	8,995,141	8,444,665
売上総利益	1,517,393	1,655,868
販売費及び一般管理費	1,530,649	1,578,790
営業利益又は営業損失()	13,255	77,078
営業外収益		
受取利息	1,790	2,468
受取配当金	3,852	3,925
為替差益	7,739	11,162
受取保険金	22,551	-
雑収入	22,652	33,747
営業外収益合計	58,587	51,303
営業外費用		
支払利息	12,595	10,961
雑損失	15,958	8,269
営業外費用合計	28,553	19,230
経常利益	16,777	109,151
特別利益		
固定資産売却益	558	4
特別利益合計	558	4
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	1,285	307
投資有価証券評価損	5,007	-
特別損失合計	6,292	309
税金等調整前四半期純利益	11,043	108,846
法人税、住民税及び事業税	39,747	49,384
法人税等調整額	6,970	46,199
法人税等合計	32,777	95,583
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	21,734	13,262
少数株主利益又は少数株主損失()	-	2,117
四半期純利益又は四半期純損失()	21,734	15,379

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,734	13,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	615,172	897,564
為替換算調整勘定	83,217	124,709
その他の包括利益合計	698,389	1,022,273
四半期包括利益	676,655	1,035,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676,655	1,036,949
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,413

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関が休日のため、当四半期連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	266,267千円	306,982千円
支払手形及び買掛金	6,294	5,742

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)およびのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	377,641千円	408,188千円
のれんの償却額	6,729	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	395,198	8	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	395,263	8	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,449,871	62,663	10,512,534	-	10,512,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	738,254	10,848	749,102	749,102	-
計	11,188,126	73,511	11,261,637	749,102	10,512,534
セグメント利益	33,082	53,288	86,371	99,626	13,255

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 99,626千円には、主に事業セグメント間取引消去4,392千円、報告セグメント間取引消去94千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 104,065千円、のれん償却額 6,729千円および未実現利益消去8,220千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額(千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)(注)2
	包装材関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	10,037,149	63,384	10,100,533	-	10,100,533
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	601,794	10,848	612,642	612,642	-
計	10,638,944	74,232	10,713,176	612,642	10,100,533
セグメント利益	47,299	54,231	101,530	24,452	77,078

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 24,452千円には、主に事業セグメント間取引消去2,657千円、報告セグメント間取引消去 157千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 35,735千円および未実現利益消去7,101千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	0円44銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	21,734	15,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	21,734	15,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,399	49,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (算定上の基礎)	-	0円31銭
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	124
(うち新株予約権)	-	(124)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月8日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 395,263千円
- (2) 1株当たりの金額 8円00銭
- (3) 効力発生日 平成25年3月11日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。